

人口減少に 地域・企業は どう対応するのか

不易流行

富山経協 講演録 ⑤

一般社団法人 富山県経営者協会 第70回総会 講演会・座談会

人口減少に、地域・企業は どう対応するのか

講演会 1

講師 菊地 和博氏

（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部 事務局次長）

座談会 16

菊地 和博氏

竹田 伸一氏（財務省 北陸財務局長）

森 雅志氏（富山市長）

市井 正之氏（あいの風とやま鉄道株式会社 代表取締役社長）

稲垣 晴彦氏（一般社団法人 富山県経営者協会 会長）

北陸コ・ラボ・トリノグ 株式会社 代表取締役社長）

〔コーディネーター〕 桑原 美香氏（福井県立大学経済学部 准教授）



2015年 5月25 日(月) 富山国際会議場

講演会

人口減少に、地域・企業はどう対応するのか



内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部
事務局次長
内閣審議官

菊地 和博 氏

ただ今、ご紹介いただきました菊地でございます。私は現在、内閣官房にあります「まち・ひと・しごと創生本部事務局」で仕事をしております。

政府は今、いわゆる「地方創生」に一丸となって取り組んでおり、「まち・ひと・しごと創生本部」が作られました。総理大臣が本部長で、全閣僚が本部員という作りになっていて、まさしくこの本部での決定が、政府全体の決定と同じという形になっております。当事務局は、この本部の下で、多くの府省庁にまたがる問題、あるいは複数の省庁の調整をしなければいけない問題について、内閣官房で企画立案、調整などを専門に行っております。

本日は、そういった政府の地方創生の取り組みについてお話をさせていただきます。

概要

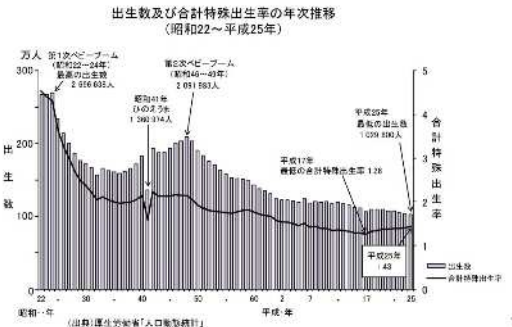
まず最初に、この地方創生の背景になりました、日本における人口問題をご説明し、その後に、どういう形で取り組もうとしているのかといった政府の取り組み、さらに最後に、地方において今、具体的な取り組みが色々となされており、その中からいくつかをご紹介させていただきたいと思います。

日本の人口問題の現状の中には、2つの大きな側面があります。1つは出生と死亡という、いわゆる「自然増減」になります。これは各国共通の要因のため、ヨーロッパ等には既に処方箋が存在しております。もう1つは、わが国に特有なものとして、地域間の移動です。専門の方は「社会増減」という言い方をしますが、東京一極集中と言い換えることもできます。この2つを分けながら、簡単にご報告させていただきます。

日本における人口問題の現状

1. 日本の出生数・出生率推移

- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。
- 合計特殊出生率は、人口置換水準（人口規模が維持される水準）の2.07を下回る状態が、1975年以降、約40年間続いている。



グラフの縦の棒が生まれた子どもの数になります。一番左端が昭和22年、右端が平成25年と、毎年、毎年、何人の子どもが生まれたかを並べたものになっております。

昭和22年～24年に第1次ベビーブームがあり、この時が最高の出生数270万人でした。同級生が270万人いるというような状況でした。この後、出生数はどんどん減っていきっております。この減った年代に、やはりこんなに子どもの数が減って大丈夫なんだろうかと心配された方がいらっしました。ところがその後、第2次ベビーブームがほぼ20数年遅れてきました。この時はさすがに270万人まではいきませんでした、210万人程度の子どものが生まれました。ここで、心配されていた方々も少し安心して、この後また減っていくんですけども、「大丈夫だよ、第3次ベビーブームが来るから」と。ところが第3次の山は来ませんでした。

実はこの子どもの出生数の減少が、ある意味ボクシングで言うボディブローのような形で、今のわが国の経済社会に非常に大きな影響を与えつつあります。出生数は、最新の統計で年間ほぼ100万人となりました。つまり、同級生は100万人しかいないという状況になっております。

2. 日本の将来人口動向

この人数が減っていく、子どもの数が減る、さらには人口そのものが減っていくことについて、楽観的、悲観的、いろんな見方があります。そういった中で、中には「いや、江戸時代はもっと人口は少なかったよね。それでもわが国はちゃんと回っていたじゃないか」と、こういうことをおっしゃる方もいらっしゃいます。ただこれは、人口の年齢構造を考えに入れていない議論になります。例えば、2010年は1億2,000万人で、65歳以上の方が約3,000万、23%です。生産年齢人口15歳～64歳の方が8,000万、14歳以下が1,700万、これで1億2,000万人でした。これが、この後の将来を予測した推計数字では、例えば100年後の2110年には、1億2,000万が4,000万ちょっとになります。3,000万いた65歳以上が1,800万となり、高齢化率が41%になります。当然のことながら15歳～64歳は、8,000万人が2,000万人、4分の1です。14歳以下は1,700万が400万、ここも4分の1以下です。

こういう形で人数全体が減るだけではなく、年齢の構成が大きく変わっていきます。特に15歳～64歳、あるいは将来を担う14歳以下、こういった世代が、絶対数でこれほどまでに減っていくことになります。

オールジャパンの数字ではあまり実感もわからないのかなと思い、富山県の数字を調べてみました。富山県は2010年の段階で総人口が109万人です。そのうち65歳以上が29万人で26%。オールジャパンの数字よりもちょっと高めになっています。15歳～64歳が67万人、年少人口のところが14万人となっていますので、今のオールジャパンの傾向とあまり変わらないという状況になると思います。

ただ、これが2040年になりますと、総人口が23%減の84万人にまで減ると推計されています。その時に65歳以上の方が、今29万人が32万人に増えて、比率としては38%になる。こういった形でやはり富山県も、これからオールジャパンの傾向とまったく同じ、あるいはもうちょっと早いスピードで進んでいくということになります。

3. 地域によって異なる将来人口動向

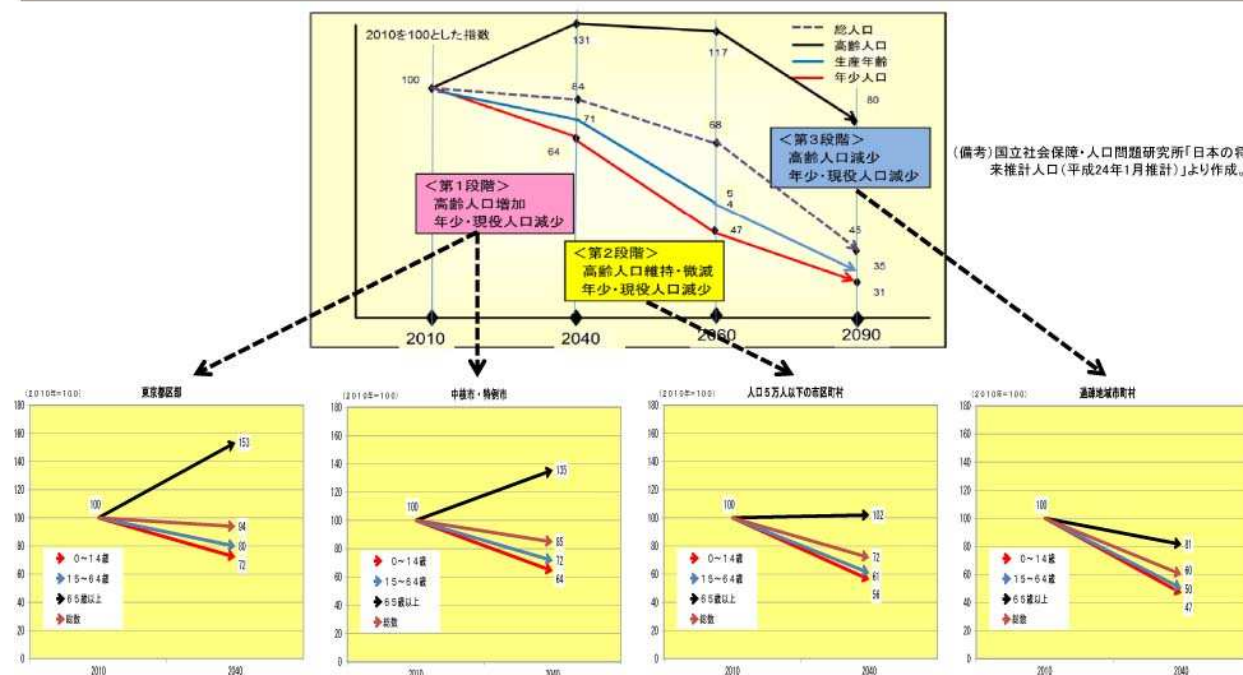
それをいろんな人口規模ごとに分けてみました。2010年の先ほどの一番左の数字を100として、将来に向けての指数です。上から2番目の点線が総人口になります。徐々に減っていった、さらにドーンと減り、2060年を過ぎるとさらにもっと減る。

65歳以上の高齢の方が、この一番上のグラフになります。第1段階は、高齢者の方がまだ増えているので、それ以下の年齢の方が減っても、

まだこの総人口の減りが少ないという傾向を示しています。ところが第2段階になると、高齢者の65歳以上の方が横ばい、さらにそれにも増して若い方の減りが多いものですから、総人口もどんと減る。さらに高齢の方も減り始めると、総人口の減りは本当に大きくなるというような図式がオールジャパンの数字になっています。

下の4つのグラフは、人口規模別に、大都市圏、中核的な都市圏、人口5万人以下、さらにもっと小さいところと分けたものです。こうしますと、黒の65歳以上の方が増えているので、人口規模の大きなところはまだ総人口は増え、2番目のところがほぼ横ばいだったり、ちょっと下で済んでいます。ところが人口5万人以下、あるいはそれ以上に小さいところは、高齢者の方も横ばいからもう減っているということで、さらに若い方はもっと減っていますので、総人口がどんどん減っていきます。こういったこと

○ 地域によって人口の「減少段階」は大きく異なる。東京圏や大都市などは「第1段階」にあるのに対して、地方はすでに「第2・3段階」になっている。



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成。
2. 上記地域別将来推計人口の推計対象となっている市区町村について、カテゴリー(人口5万人以下の市区町村は2010年の人口規模、中核市・特例市は平成26年4月1日現在、過疎地域市町村は平成26年4月5日現在でみたもの)ごとに総計を求め、2010年の人口を100とし、2040年の人口を指数化したもの。

から、人口規模の小さな地方公共団体ほど厳しい状況に置かれているということが言えると思います。

これを富山県に当てはめてみますと、富山県はちょうど、中核的な都市圏と人口5万人以下の中間ぐらいのグラフの動きをしつつあります。

4．都道府県別の出生率

女性が一生の間に何人の子どもを生むかという数字を、都道府県ごとに見てみますと、全国平均は1.43です。富山県も1.43で、全国平均と今、まったく同じ数字になっております。

都道府県別の出生率は、どちらかと言うと北の方が割と低め、西から南の方が比較的高め、さらには都市部が低め、それ以外のところがちょっと高めと、こういうような傾向があります。

いろんな分析がなされておりますが、まず1つは子育てを地域社会全体で担うという意識の強いところが南の方に多いと言われております。うちの子であろうが隣の子であろうが、子は集落の宝であると、子育てに対していろんな支援、さらに行政の支援ではない形でもいろんな支援が行われているのが、西から南の地域であるという分析をされる方がいます。

都市部で極端に低くなっているのは、やはり通勤時間が長い、あるいは家が狭い、核家族の夫婦と子どもだけの世帯なので、子育てについて親族や知り合いの支援がなかなか得られない。そういったところから、若い女性がどうしても孤立してしまって、子育てあるいは出産になかなか踏み切れないというような分析もなされております。

5．平均初婚年齢・

母親の平均出生時年齢の推移

そういった中で最近、晩婚化、晩産化が、少子化に大変影響しているという分析もされております。

晩婚化という意味では、1950年の平均結婚年齢は、男性が大体26歳、女性は23歳でした。これが2013年には、男性31歳、女性29歳と、結婚の平均年齢が相当上がってきております。最初の子どもが生まれた時のお母さんの平均年齢は、1950年には24.4歳だったものが、今は30.4歳。3人目を生むお母さんの平均年齢が1950年には29.4歳だったのが、今は33.4歳ということで、やはりこの晩婚化が晩産化につながり、さすがに年齢が高くなってから最初の子を持つと、子育ても大変、周りからの支援もなかなか得られないとなると、2人目、3人目には踏み切れないと、こういうことが言えるようです。

6．未婚者の結婚の意思等、

夫婦の理想・予定子ども数

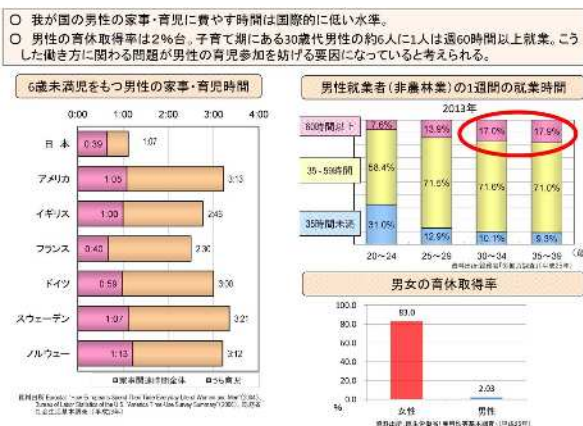
今のは実績の数字でしたけれども、他方、皆さんがどういう希望を持っているのかを調べてみました。独身の方に、いずれは結婚したいですかという問いかけをすると、実は、昔も今も大体9割ぐらいの男性、女性、いずれも結婚したいという希望を持っております。さらに未婚の方に、将来結婚したら何人ぐらい子どもが欲しいですか。あるいは今、既に結婚している方に、何人ぐらい子どもが欲しいですかと、希望の子どもの数を聞いてみると、皆さん2人～3人ということで、平均をとりますとやはり2.5程度の数字になってまいります。ということで、希望はあるけれどもなかなかそれが実現しないという実態があるようです。

7. 若年者の非正規雇用の状況

では、何でこういう晩婚化が起きているのか。どうやら経済的な理由というのが非常に大きいようです。若い方の失業率と、さらにその非正規雇用の割合が最近、非常に高まっております。さらに非正規雇用の方と正規雇用の方の平均給与を調べてみますと、男女合わせた全体平均で、正規雇用が473万円のところ、非正規雇用は168万円ということで、やはり経済的に相当厳しいと言えます。こういったことが、なかなか結婚に踏み切れないことの要因になっているようです。

ですので、男性の方に「配偶者がいますか、いませんか」という問いをした時に、正社員の方は、年齢が上がれば上がるほど配偶者のいる割合が増えて、無業の方あるいはパート、アルバイトの方ほど配偶者の割合が低くなるという傾向が示されております。

8. 男性の育児・家事への参加

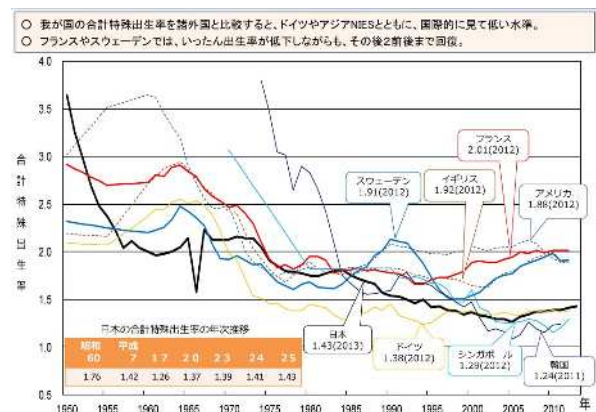


その一方で、男性の家事や育児での協力の度合いがどれくらいかというものを示したのがこれになります。主要先進国を並べてみましたが、日本は、家事・育児にかかる男性の時間が非常に少ないという結果が出ております。その原因としてあるのが、男性就業者の1週間の就業時間を見ますと、ちょうど子育てが大変な世代の

ところが非常に長時間労働をしている。こういうことから、仮に手伝おうと思っても、仕事が忙しく長時間なので、なかなかそうもいきません。あるいは、育児休業の取得率は、女性に対して男性はまだ2%程度で相当低い。こういったことが、先ほどの家事・育児の時間になかなか参加できないということの原因になっているようです。

また、子どもがいる夫婦で、休日に男性が家事・育児の時間をどれくらいとっているかを見ますと、貢献する時間が長ければ長いほど、第2子以降の子どもが生まれています。男性の家事・育児時間の影響が、ここでも表われております。

9. 諸外国の合計特殊出生率の推移



これまで日本のいろんな数字をお示ししてきましたが、先ほど申し上げましたように、子どもの出生という意味では、各国似たような経験をしております。特にここにありますようにスウェーデン、イギリス、フランス、アメリカは、それぞれかつて高かった出生率が一度下がって、それではいけないといろんな政策を総動員することにより、それを上げたという経験を持っています。

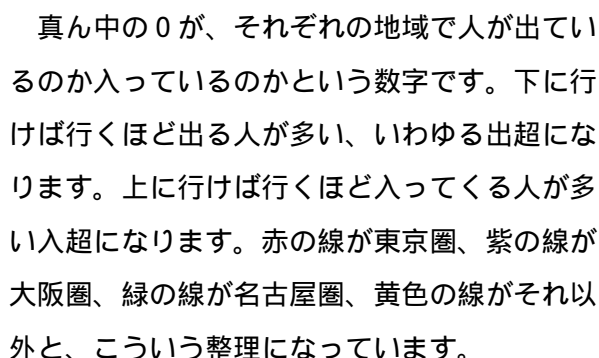
ただこれは、政策を打ち始めてから実際に効果が現れるまでの間に少しタイムラグがありま

少子化には、いわゆる特効薬がないという方もいらっしゃると思いますが、特効薬はないかもしれませんが、漢方薬のようにじわじわと効くような、そういう政策はあります。ただ、それをいろんな形で総動員する必要があるというのが、1つのポイントかと思います。

OECDという国際機関が、各国の出生率が今後どんなふうに回復していく可能性があるかを分析したものによりますと、2005年当時日本は1.3という数字だったものが、色々、様々な対策を行えば、2.0にまで上げることができるというような分析となっております。

今回政府がまとめた文書の中に、出生率の関係で1.8という数字が出てまいります。この数字は、国民の希望をかなえたらこういう結果になりますという、「国民希望出生率」とわれわれは呼んでおります。これは単純計算でできておりまして、結婚をしたい人には結婚していただく。そして、子どもが2人欲しい方には2人生んでいただく、3人欲しい方には3人生んでいただく、そういう環境を整備して、国民の希望をかなえたらどうなるのかというものを単純計算していくと、1.8が出てまいります。われわれはこういう希望をかなえることによって、1.8という数字が結果として導かれるので、これを念頭に置いていろんな政策を総動員しようと考えています。

ここまですぐにいわゆる自然増減と言われるところになります。これから、わが国固有の人口移動、社会増減を少しご報告したいと思います。



13．東京圏への転入超過

では、こういった方が東京圏に流入しているのかというと、2013年で一番多いのが20歳～24歳の方、いわゆる就職の方々です。その次が15歳～19歳の方、推測するに高校を卒業して進学をする方です。こういう進学あるいは就職で東京に大体年間10万人の入超が生まれているということになります。

地元の高校を卒業して地元の大学あるいは専門学校等に進学した方でも、就職の時に東京圏に出ていってしまう。ここには、東京本社の企業が東京で一括採用しているということが表われているのではないかと、われわれは分析しています。

今、例えば富山出身の方で、東京の大学に出てそのまま東京本社の企業に勤める、あるいは富山の高校から県内の大学等に進学し、就職する時には東京本社の一括採用で東京に出ると。いずれの場合でも、勤務先はオールジャパンとなり、その企業の拠点があるところならどこでも、こういうケースが非常に多いようです。

14．人口移動と経済指標



何故この3大都市圏に人が集まるのかということを他の指標と比べてみて、同じような傾向を示すものを探したら、地域間の所得格差、さらには有効求人倍率の格差が見つかりましたの

で、並べてみました。言うなれば、そこに仕事があるのかどうか、さらにはそこで自分の期待するような収入が得られるのかどうか、そういったものがやはり、今回のこの若い方の移動に影響している感じがします。

15．首都圏への人口集中の国際比較

海外旅行に行かれると、特にアジア諸国、バンコクでもジャカルタでもマニラでも、大変な人の波で、それぞれの首都圏に相当人が集まっているのではないかという感じをお持ちの方が多いと思いますが、実態はそうでもありません。

日本の東京圏への集中は大体30%。それと似たような傾向を示したのが2つありますけれども、いずれも韓国です。韓国のソウルと、最近、韓国が首都圏をソウルプラスアルファで拡大して考えており、その部分です。いずれにせよ、その韓国を除いて日本と同じような傾向を示している国は、実はアジアにはありません。

アジアの他の国はどうなっているのかというと、マニラやバンコクは大体10%程度、ジャカルタに至っては5%程度、さらに低いのは中国の北京ですけれども、こういう形で実は、首都圏に国民の3割も集まっているような国にはないという状況です。

欧米の先進国と比べても、ロンドン、ニューヨーク、ローマ、パリ...、ロンドンがちょっと高めですけど、それでもどこも日本の半分以下。さらにそれ以外の国は、もうそれこそ10%未満と、これぐらいの集中度合いであると言えます。

ということで、この東京一極集中をどう是正するかというのが、今回の人口減少問題への対応の1つの大きな要素になってまいります。

まち・ひと・しごと創生本部の取り組み

1. まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」

が目指す将来の方向

ここまで現状と将来の推計についてのファクトを提示してきました。そういったファクトを踏まえて、では、政府は今一体何を考えているのかということを簡単に整理したのが図1になります。縦が人口の総数です。昔から人口が増えてきていたのがピークを打って、これからだんだん下がり始め、何もしなければこの黒の点線ラインです。

こういう人口推計というのは、楽観的なもの悲観的なもの両方あります。今日、私がお示している人口推計は、楽観と悲観のちょうど中間の中間推計と言われるものです。楽観推計はこの黒の破線がもっと上にいきますし、悲観推計はもっと下がります。その中間のものを今お示していますが、それでもこんなカーブを描いて相当下がってしまいます。

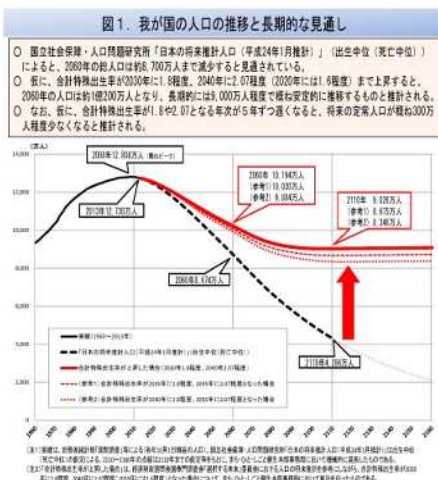
これを何とか上に持ち上げようと、この持ち上げるために政策を総動員しようと整理したのが、国の「総合戦略」と言われるものです。これは昨年の年末12月27日に、政府の方針として正式決定しております。

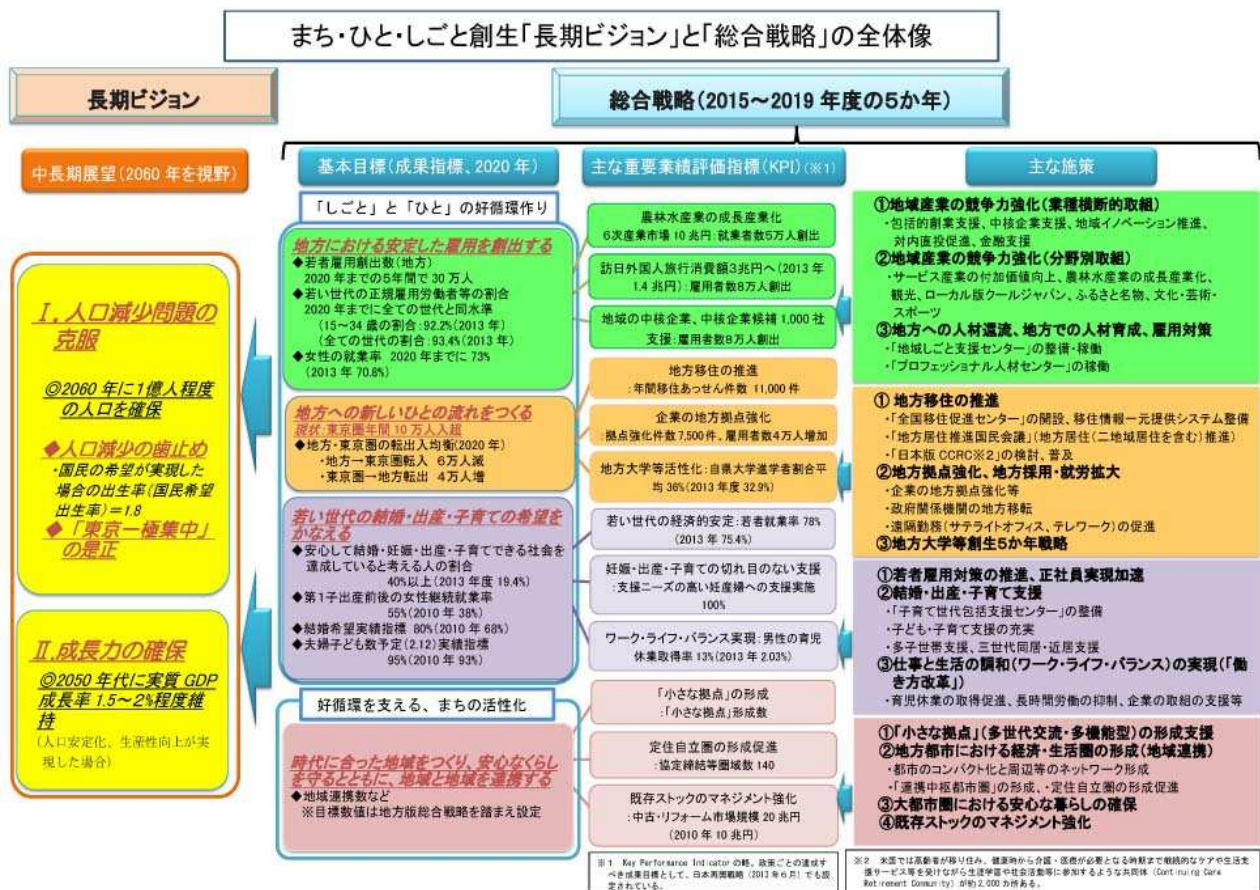
では、それがどんな姿になるのかというと、

その総合戦略が100%うまくいって、それも計画通りにいった時には、この一番上の赤の実線になります。ところが、先の話ですので100%はうまくいかない、中には80%のもの、あるいは70%のものが出てくるかもしれません。そういった場合には、このカーブがだんだん下の破線に落ちていきます。あともう1つは、計画通りにいけば上の方にいますけれども、その実行が遅れる、あるいは結果が出るのが遅れると、このラインがどんどん下に下がっていきます。

きちっと取り組めたかどうか、さらにはそれが早く取り組めたかどうか、この2つの要素で、この赤のラインがどこまで下がるのかということが決まってきます。今、政府はこの赤のラインをとにかく実現しようと、そのために必要なことは何でもやりますという姿勢であります。

それをちょっと別の切り口で示したのが、図2のグラフになります。縦は高齢化率です。横は時間軸になります。この黒の実線が実績ですので、先ほどのような人口のカーブを描くと、どんどん高齢化率が上がっていきます。それが先ほどと同じで、何もしなければ、黒の破線ラインはこんな高いところまで上がって安定する。先ほどのような形で政府がきちっと対策を打て





れば、この赤のラインは、一度上がりますがピークを打って、そのあと下がり、この程度で安定します。これも先ほどと同じで、早くきちんとできれば、ここのラインに近づきます。ところが遅かったりきちんとできない場合には、これが上がっていくことになります。こういう赤のラインとなるよう政府として目指しています。

図3の右側のグラフは、横軸に北は北海道から南は沖縄まで並べてあり、一番左側は平均です。それぞれの都道府県の将来が、何もしない青のラインから、きちっとやった時の赤のラインになると、こういうのを示したものです。ですので、富山県は何もしない時よりも相当、平均年齢も若く、高齢化率が低い、いわゆる若返るというような状況が生まれます。この中で実は1カ所だけ若返らないところがあります。これが東京都です。東京都はこれから高齢化問題にいかに対応していくかということが大変な問

題になると思います。

2. まち・ひと・しごと創生

「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

こういった人口を中心とした分析を背景にして、今、政府で取り組んでいる内容は、「まち・ひと・しごと創生本部」というように、やはりポイントは「まち」であり「ひと」であり「しごと」であると言えます。

総合戦略の最初に「しごと」(緑色部分)を整理してあります。先ほどのアンケート、あるいは就職の時に若い方が出ていくことを考えると、やはり地域に仕事を作ること最初を考えなければいけないと、最初に「しごと」についてのいろんな政策をまとめてあります。その次に「ひと」について2つにまとめています(黄色・紫色部分)。移住という形で地方から東京への集中を是正できないか、人の流れを変えよ

うというのが「ひと」の1つ目。もう1つが子どもの数を増やそうと、そのためには結婚も早くしていただこうと、こういうことに取り組もうというのが「ひと」の2つ目であり、全体で言うと3番目になります。こうやって「ひと」と「しごと」の間で好循環を作って、その好循環を支えるために「まち」をどういうふうと考えていくのかと。こういうことで「まち」をその次に整理する。優先順位として、われわれは「しごと」「ひと」「まち」の順番で物事を考えております。

今回、このように整理し、2060年を目指した「長期ビジョン」というある意味将来分析についてまとめ、それを前提にして2015年からの5年間に具体的に何をやるのかという行程表を作っております。これを国の「総合戦略」と呼んでおりますが、この「総合戦略」の中に、個別の政策ごとに数値目標を入れております。

こういった整理をする過程で、われわれもこれまで行われてきた様々な政策についての反省を行いました。その中でやはり、政策を行った後、それがきちんと行われたかどうかの検証が不十分だったのではないかなというような指摘もありまして、政策をきちんと行えたのかどうか、それが効果があったのかどうか、その検証をすることの重要性を非常に強く感じました。今回、その検証をするためにはやはり数値目標を置き、それを公表し、そうすることによってわれわれも評価を受けると、こういう方向に大きく変えております。

そういった中で、それこそ個別の政策に至るまで細かな数値目標を立て、それによって先ほどのように、「しごと」と「ひと」と「まち」の好循環を作っていこうということに今、取り組み始めております。

3. 「総合戦略」の政策パッケージ

ポイントだけをご紹介しますと思います。

3-1 <しごとの創生>

最初の「しごと」の創生のところです。「しごと」については3つの要素で考えております。

まず1つは、業種横断的と言っておりますが、地域全体の競争力を強化するにはどうしたらいいのかということで、やはり創業、起業等についての支援を行う。あるいは地域の中核となるような企業を応援する。あるいは地域でいろんなイノベーションを起こしていただくために、例えば研究機関や大学と連携していただく。あるいは海外から直接投資を持ってくる。あるいは金融・産業一体での産業支援をする、こういった点が1つ目です。

もう1つは、個別産業の中で、やはり地域密着という意味ではサービス産業、あるいは農林水産業、あるいは観光を中心として地域資源を活用するもの、こういったものを個別産業として、恐らくこれはそれぞれの地域によって違いますので、その地域でのそれぞれの強みを見つけていただいて、それを応援するという点。

さらには、やはり人材がいなくなかなか話が進まないとの声を聞きますので、人材を都市部から地方へ環流させるようなことができないか、そういったものを地方レベルでやる、あるいはそれこそ中央レベルでやる、そういう取り組みを今、関係者の間で詰めております。

3-2 <ひとの創生>

2つ目が「ひと」に関するものです。

(1) 地方への新しいひとの流れをつくる

「ひと」のうちの1つ目、ひとの流れを新しく作るということについては、

全国への移住を促進するため、今年3月に東京駅の八重洲口に「移住・交流情報ガーデン」

の名称で移住促進センターをオープンしました。さらには「全国移住ナビ」を整備し、インターネット上でいろんな情報にアクセスできるということを既に始めております。また、民間の方を中心とした「地方居住推進国民会議」で国民運動をしていただく予定で、5月27日に初会合が開催されます。

さらには企業の地方拠点強化のための税制措置、あるいは政府関係機関の地方移転のためのアイデアを、都道府県等の地方公共団体に求めている等の、こうした取り組みを既に始めております。

地方大学等の活性化ということで、やはり地方大学に、その地域に貢献した時にいろんな特典を与えられないかといったことを文部科学省と相談しています。

(2) 若い世代の

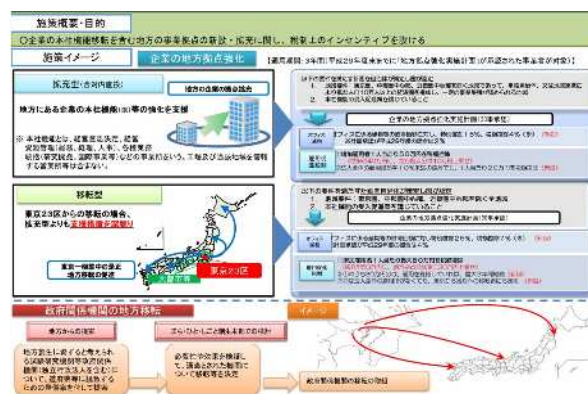
結婚・出産・子育ての希望をかなえる

「ひと」に関する2つ目、結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、若者の雇用対策の推進、あるいはその正社員実現加速、結婚・出産・子育てに切れ目のない支援、さらには働き方の改革（仕事と生活の調和）と、こういったところまで深く取り組むことを始めております。

(1) - 企業の地方拠点強化

今日は企業関係者の方も多いですから、(1) - 「企業の地方拠点強化」の税制措置について簡単にご紹介したいと思います。

まず、エリア指定地内で拠点を移すという際に、投資促進税制と雇用促進税制という税制措置で、それぞれ税額控除をするという制度があります。税額控除ですから、まさしく法人税の税額を計算した後、その税額を減らすという作



りになっており、既にそういうものが設けられておりました。

そういった中で今回、特にそれを深掘りすることをやっております。例えば東京23区に拠点のある企業が、それ以外のところに（指定地になります）、移転した場合、これまでのもの以上に投資促進税制、雇用促進税制、それぞれ深掘りする形で減税をすることとなりました。この様な制度も使って地方に本社機能あるいは研修機能といったオフィス機能を移転しようと検討を始めている企業、あるいは実際にそれを具体化している企業も増えてきております。

さらに今、そういうことを民間企業の方にも願っていることもあり、政府機関についても、地域の方がこういった機関に来てもらうと非常に良くなる。それはその地元にとってだけではなく、その移転する研究・研修機関にとってもプラスであれば、政府機関もどんどん移転していこうと、こういう取り組みを始めております。

3 - 3 <まちの創生>

そういったものを支える「まち」の部分は、地域によって相当状況が違ってくるということで、例えば、中山間地域のようなところでは「小さな拠点」を整備して、そこで多世代が交流し、行政サービスだけではなく、民間のサービスも含めて多機能のサービスを提供するような拠点を形成し、運営していくことに取り組ん

でいただく。あるいは、地方都市になれば、これはもう富山市は取り組んでおりますけれども、都市のコンパクト化、周辺のネットワーク形成、こういった形で地域連携しながら地方都市を活性化していこうと。あるいは先ほど申し上げたように、東京都はこれから高齢者問題が大変な状況になってきます。そういった中で大都市圏をどうするのか。既存のストックをどうするのか。こういったものに取り組んで、まちづくりをしていこうと、このような発想でやっております。

4．地方への多様な支援と

「切れ目」のない施策の展開

今ご紹介したのが、国の「長期ビジョン」と国の「総合戦略」です。これとまったく同じものを、今、地方（県や市町村）で作っていただいています。今、私がお説明したような、まず、将来の人口についてのいろんな分析をしていただき、あるいは経済についての分析をしていただき、それを当面5カ年、どういう形で政策運営をしていくのか、こういうものを整理していただくことをお願いしております。

これは大変な難しい問題ですので、国も丸投げしようとは思っていません。いろんな形での支援を考えております。例えば情報支援として「地域経済分析システム」、REASASとわれわれは頭文字で呼んでおりますが、簡単な操作でその地域の人口や産業、社会インフラ、あるいは観光、こういったいろんなデータが見える化できて、さらに分析もできる、こういうものの提供を始めています。そういった形で分析ツールを提供することによって、地方公共団体の作業をお手伝いしよう。

人的支援については、もう既に始めておりますが、人口5万人以下の市町村で手を挙げてい

ただいたところには、国家公務員をはじめとして民間の方も含め、2年ぐらい派遣する派遣制度。あるいは霞が関の相談窓口を1カ所にしてワンストップとし、そこに相談をいただいたら、霞が関のネットワークの中にすぐ入れるというようなもの、こういった人的支援を既に始めております。

それに加えて財政支援ということで、こういった総合戦略を立てることそのものにお金がかかりますし、こういったものを先行的に実施するプロジェクトにはある程度使い勝手の良い財政支援をしようと、26年度の補正予算で交付金を作り、28年度の当初予算から本格実施していこうといったもの。あるいは税制、地方財政措置という形で財政支援していこうというような取り組みをしております。

5．地域総動員で戦略の策定・実行・検証を

それで、1つ皆様をお願いしたいことがあります。地方公共団体が今、「地方人口ビジョン」あるいは「地方版総合戦略」をまとめつつありますが、これを地方公共団体に任せっきりにしないでいただきたい。担当大臣の石破大臣は、「産官学金労言」という言い方をされるんですが、産業界、役所、さらに学ですから学会・教育界、金融界、労働関係の方、それに加えて言論界、地域のマスコミ・マスメディアの方。できればそれに地域住民で若い方から高齢の方まで参加していただけたらありがたいのですが、そういった地域の皆様のいろんな立場の方々の知見、これを総動員していただいて、この地方版総合戦略をまとめていただきたいと思っております。

それは、戦略、計画をまとめる時だけではなく、実行する時にも一緒にやっていただきたい。できうれば、1年経ち2年経った時に、そのの

チェック、検証を一緒にやっていただきたい。立場や視点の違う方々がいろんな議論をして良いものをまとめていただき、さらにはその実績をチェックして、うまくいかないものは変える、あるいはやめてしまう。そういう形で少しでも

この地方版の人口ビジョンを実現するための良い戦略を作っていただき、実行していただき、さらには検証していただく。こういうものをぜひ、産業界の皆様にも参加していただきたいと考えております。

地方における具体的な取り組み事例

岩手県紫波町の公民連携事業

全国に色々な取り組み事例があります。1つご紹介しますと、岩手県の紫波町で、補助金に頼らない公民連携事業を行いました。町役場と地域の経済界、さらに地域の金融界の方々が詰めに詰めて、ビジネススペースで回るプロジェクトを作ったという事例です。

役所では、これまでのやり方から、例えば国からこういう補助金が出るのでこういう事業ができますから、それをやりましょう、やりませんか、というような発想になります。ところが、こういうケースはその補助金がなくなった途端に立ち行かなくなることが非常に多いものです。

紫波町の場合も、もともと始まりは、町有地を含めた駅前整備事業であったということです。ただ、駅前整備といっても、地域をこう活性化させるために、こうやりたいよねと一番最初に考えられたのが、いわゆる道の駅のようなもので、そこに地域の農産物を置くコーナーを作るというものでした。何でそういうアイデアが出たかというと、農水省が地域の農産品振興ということで補助金を出していたんです。補助金が出るからそういうものを置くコーナーを作ろう

と、こういうふうにもともとは始まったのですが、この補助金は地域の農家支援、農産品支援ですから、他のものを置いたら補助金は返す必要があるという縛りがあったらしいんです。

そこで、この関係者の方々は、外から来る人で、どれぐらいのものであればペイするのかということ、まさしく金融機関の冷徹な目と、産業界の方の視点で、きちっとしたプロジェクト分析を行いました。すると、なかなかこれは大変だ。やっぱり地元の人に何度も利用してもらえないようなものでないとビジネス的には回らないということになりました。

地元の方は、地元の農産品でなく他のものを置いてくれということなので、もう農水省の補助金をもらうのはやめようと。じゃあ、どうやったらペイするのかということ、まさしく産業界、金融界、さらに役場の人間も一緒になって色々考えて、そこに公共施設もあれば民間テナントもあるような施設を作り、さらにそれも単なる公共施設と物販等々だけではなくて、バレーボール専用の体育館や宿泊施設も作り、全国から合宿に来てもらって、というようになっていきました。

このバレーボール専用というのもポイントの



1つで、サッカー場や野球場であれば全国どこにでもあるものですから、なかなかこちらにまで利用にきてくれない。ところが、バレーボール専用というのは他に一切ないため、全国の実業団や学校が合宿にどんどん来てくれる。さらに、もう1つの特徴は、岩手県と岩手県サッカー協会のお金で、岩手県フットボールセンターを横に作ってもらい、ここに来る人たちが、またこういった施設を利用することになると。

こういう形で官民共同出資、さらには民間融資によって資金調達をしながら、ビジネスベースできちっと回るというのを前提に、いろんな詰めをやって作られたプロジェクトになります。

お わ り に

こういった形で今、国もいろんな取り組みを進めております。さらにこれからは、地方公共団体が今ご説明したような国の施策、政策のパッケージと同じようなものを作っていくというフェーズに入りつつあります。

先ほど申し上げましたように、皆様に地域の総合戦略策定に参画していただき、皆様の知見を生かしていただき、さらには実行していただき、そのチェックもしていただき、P D C Aサイクルを回すということを、ぜひお願いできればと思います。ご静聴ありがとうございました。

座 談 会



内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 事務局次長

菊地 和博氏

財務省 北陸財務局長

竹田 伸一氏

富山市長

森 雅志氏

あいの風とやま鉄道株式会社 代表取締役社長

市井 正之氏

(一社)富山県経営者協会 会長

北陸コ・コーポ・トリソ・株式会社 代表取締役社長

稲垣 晴彦氏

[コーディネーター]

福井県立大学経済学部 准教授

桑原 美香氏

桑原美香

福井県立大学

経済学部 准教授



菊地様より、人口減少に地域、企業はどう対応するのか、地方創生の取り組みについてお話をいただきました。これまでにわれわれが経験したことのないスピードで、人口減少はこれか

ら進んでいくわけですが、具体的な数値や今後の政策についても詳しくご説明をいただきました。

人口減少、とりわけ地域格差は広がっている現状が見てとれたかと存じます。また、少子化は、とりわけ晩婚化や晩産化の影響が大きいとお話でした。その中でも自然減としては、非正規雇用がキーワードとなってくる。そして2つ目としては、男性の家事や育児時間もポイントであるというお話でした。一方、社会減とし

ては東京一極集中、東京への流入が進学や就職に際して多いというお話をいただきました。

これらに関して政府としてどう進めていくかということですが、「しごと」の創生ということで働き方改革はもちろんですが、創業支援や競争力強化を進める。また、「ひと」の創生に関しては、企業、人の地方移転、地方移住を進めていこうというお話でした。さらに、「しごと」と「ひと」を支えるものとして「まち」の創生を位置づけ、小さな拠点、コンパクトシティといった形、既存ストックマネジメントをどう維持していくかというお話をいただきました。

こうした改革ですが、特効薬はないが漢方薬としてじわじわとやっていかなければならない、そして、「産官学」と言われてまいりましたけれども、プラス「金労言」という6者が手を携えてやらねば、この改革は終わらないということでした。

座談会ではさらに詳しいお話を聞いてまいりたいと思います。

まず最初に稲垣様よりお話を伺い、次に地域の通勤通学の足としてあいの風とやま鉄道株式会社 市井社長様、続きまして、コンパクトシティを進めていらっしゃいます森富山市長様から市政の施策などについてお話をお伺いしたいと思います。そして、北陸財務局のお立場として竹田局長様にお話をいただき、最後に菊地様にまとめていただければと考えております。それでは富山の企業経営者として、また経営者協会の会長として稲垣様、よろしくお願いします。

稲垣晴彦

富山県経営者協会

会長



昨日ですか、日銀の黒田総裁が、将来的な成長の1番のボトルネックが人口減少になりそう、労働人口が減少していくことがすごく大きな問題になりそうだという話がありました。先ほど菊地様から色々なお話があったんですけども、富山の現状は、仕事を新たに作るというよりも、実は今、仕事を充足するための労働人口が厳しく不足してきているという、これが多分、今日お集まりの企業経営者の皆様方の実感ではないかなと思います。

1つには、今年新幹線の開業効果もあるかと思うんですが、足元のところでは有効求人倍率が1.5倍に近くなってきて、本当に人不足を感じています。これは将来の日本の姿かもしれない、そういう縮図になってきており、本当に富山の地域社会が成長発展していくためには、このボトルネックをどう解消していくのかということ、社会全体も考えなければいけないし、個々の企業も考えていかなければいけない問題になってきているような気がします。

非常に大胆な表現をすれば、経営から考えるとやはり人というのは資源です。今まで環境経営などと言われて、環境とその企業経営をマッチングさせていくためにどうするのかということ、ただし環境経営をやっていくと最終的にはコストも最適化できることが個々の企業の中ではあったというふうに思います。その合言葉として、3つのR、「リデュース (Reduce)」と「リユース (Reuse)」と「リサイクル (Recycle)」が言われてきたわけであります。

けれども、今お話ししたような今までの資源ということの中に、例えばエネルギー資源みたいなものは制約はありますが、どちらかという簡単に他の地域から移転をすることができる資源であったわけですが、人というのはなかなかそれが難しい。その他の地域から人を社会増減で持って来ることができればいいのですが、実際は簡単にはできないという現状では、私たちが企業としてできることは、労働生産性を高めるということになります。

労働生産性を高めるための6つのR

そういう意味では、さっき言いました3つのR。それぞれの企業が最適な人数で行えるように考えていくこと(リデュース)。それから、そうやって捻出した人たちを、今度は違う分野でもって...、これは社会的にということになるんでしょうけれども、新たな形で雇用をどう作っていくのかということ。それから今、例えば高年齢になってリタイアされた方々も、そういう意味ではリユースという言葉がいいのかどうか分かりませんが、再雇用をしていかなければいけない。こうしないと多分、社会は回っていかないというふうに思います。

それから最近、水というものも資源だと思っています。水に関して言うと、例えば石油やメタルなどの資源とちょっと違うのは、最近「リプレニッシュ(Replenish)」という言葉を使っていますが、再補充ができるんじゃないかと。例えば、植林を行うことによって水源をかん養して、水資源は補充ができます。多分、人という資源についても長期的に言うと、リプレニッシュということをやっていかなければいけないというふうに思っています。

それは何かというと、個々の企業で言うと、次世代育成のための仕組み作りだと思います。

先ほどから男性の育児の参加率、私なんかほとんどゼロに近かったんですけども、そういったことも考えていかなければいけないし、会社全体の仕組みとして、次世代の子どもをつくりやすい環境を作っていくということ、これも必要なような気がします。これが、4つ目のRとして出てくるんじゃないかなと思います。

それからもう1つ考えなければいけないのは、これも語呂合わせではないんですけども、5つ目のR。ある企業のお話を聞いていた時に、全体の生産性を上げていくためのボトルネックというのは、実は1つしかないということを知りました。というのは、縁がギザギザになっている樽の中に水を入れていくようなものだというお話があり、その水を最大に貯める、その樽の最大許容量というのは、どうしてもその縁の1番低い所に合わせざるを得ないということです。これを1つ解消することによって次の高さの所に水を貯めることができる。これは、本当に日々の改善活動だというふうに思います。

日々の改善活動は、経営でできることではなくて、やはり現場の力だと思います。現場の人たちが日々改善活動をするようなスキル・能力を持って、そういったものを日々行うことによって、生産性というのは高まっていくと思います。そういう意味では、正直言ってここ20年ぐらいの日本の経済後退局面の中で、どちらかというと経営的な手法が先行し、企業の現場力が非常にちょっとないがしろにされてきたと言ったらおかしいんですけども、そういったところがあるし、もう1つはその現場力の原動力であった団塊の世代が大量退職をされる時代になってきて、その方々の技能やノウハウが本当に企業の中に継承されているのだろうかということが言えるのかと思います。そのところをもう一度再構築していかなければいけない。現場力

の「再構築 (Refine)」が、労働生産性の向上という面では、今必要な部分ではないかと思っています。

それから最後にもう1つ、また語呂合わせのRなんですけども、「リデザイン (Redesign)」をやっけてかなければいけないと。これ、先ほどの菊地先生のお話でも、国の姿や地域の姿もリデザインしていくし、国の行政機関も色々な形で地方に分散化できるようなことも考えていかなければいけないということでした。同じように、それぞれの企業の中でもそれは考えていかなければいけないと思っています。

というのは20数年前、まだ東海道新幹線にこだまとひかりしかなかった時の話なんですけども、ある人からこだまとひかりはどっちが速いんだろうっていうことを言われたんです。今の北陸新幹線で言うと、はくたかとかがやきはどっちが速いのかという質問になるわけですけども、もちろん答えは同じなんです。同じというのはどういうことかと言うと、時間的な速さという意味ではまったく違うわけですが、最高スピードは一緒ですよ。その方がおっしゃったのは何かというと、かがやきは例えば富山を出発したら、長野に向けてトップスピードになったらずっとそのトップスピードを維持していく。ところが、はくたかは富山を出たら黒部宇奈月温泉駅に近づくに従ってトップスピードから減速をしていくと。次、また糸魚川に向けてトップスピードになった途端に減速をして。

これは何を言っているかというと、経営資源の人の中にも能力やスキルがあるけれども、時間も資源ではないかというお話だった気がします。要は組織のデザインとして、人がトップスピードでずっと働けるような組織デザイン構造、あるいは役割機能といったものをどう構築していくのか。これは個々の企業の労働生産性を高

めていくための、本当に大きな課題ではないか。個々の人間の問題ではなくて、企業がやっけていべきものと思います。

それともう1つは、さらに踏み込んで考えると、先ほどから新しく起業するという話もありましたけれども、地方の企業の現状で言いますと、企業数が本当にこれで適正なのかを考えていかなければいけない。そういう意味では、企業としてインテグレーション (統合) も考えていかなければいけない。それによって、地方としてそれなりの規模の企業をつくり上げて、生産性を高めてくということも考えていかなければいけないんじゃないかなということで、6つのRを少し考えてみたいなというふうに思いました。以上でございます。

桑原

ありがとうございました。富山の人材不足というボトルネックに対して、6つのRがあるということで、リデュース、リユース、リサイクル以外にも、人材育成や、現場の改善力、個性を生かし、企業の統廃合も含めた形でのリデザインというお話をいただきました。

続きまして、あいの風とやま鉄道株式会社 市井社長様にお願いをしたいのですが、あいの風とやま鉄道は旧北陸本線の富山エリアをJR西日本から引き継ぐ形で、3月14日に開業なさいました。通勤通学の足として、新幹線の乗り継ぎとして、非常に大きな役割を果たされることと思いますけれども、人口減少は鉄道利用客に大きな影響を及ぼすことになるかと思います。そうした意味で、地域の鉄道として今後のあるべき姿や、利用者に関してどういう取り組みをなさっていらっしゃるのか、また行政や企業に対して、どのようなご要望をお持ちであるかという形でお話をいただければと思います。

市井正之

あいの風とやま鉄道

代表取締役社長



あいの風とやま鉄道のことについての前に、先ほど基調講演の中にもありましたように、定住や移住をなさる方の中で、交通の不便さという不安があるというお話がありました。このことについて、富山県全体を見てみますと、ご存じのように鉄軌道が大変多い。各社の軌道キロ数を合計しますと、290 km以上あります。そういう鉄軌道もそうですが、路線バス、コミュニティバス、あるいはタクシー、レンタカー、いろんな交通手段があり、インフラは富山県は非常に整っていると思います。

そういう中で、鉄軌道の会社がこの人口減少にどう対応していくかということですが、あいの風とやま鉄道として今、取り組んでいることを少しご紹介させていただきたいと思います。

当社の利用者というのは、以前のJR西日本さんの北陸本線の富山県内の普通列車をご利用のお客さまで、そのうち、通学通勤の定期の利用者が約8割なんです。定期の利用者がかなり高いと思います。それだけやはり、地元の皆さんの生活路線といいですか、生活の足になっているとわれわれは認識しており、利便性をしっかり確保していくことが使命です。

一方、人口減少という問題は当然先が見えております。弊社の将来予測でも、10年後には利用者が約20%減少し、30年後に至っては約50%減少、半分になってしまうという結果が出ています。もちろんこれは、今のまま普通にやっていると、こういうふう to 減少していくということとで、そうならないように、いろんな利用促進

策を展開しています。どちらにしても人口減少は今の段階ではもうどうしようもない。特に先ほどお話ししたように、弊社は通勤通学の定期利用者が圧倒的に多いわけなので、特に少子高齢化の問題など色々ありますが、そういう定期利用者を維持すること、もちろんできればプラスしていきたいんですけど、それから、そういう定期外の皆さんの利用をいかに増やすかということに私は懸かっていると思います。

あいの風とやま鉄道の利用者の実態（区間別の切符の売り上げ）を分析しますと、ご存じのように富山県は富山市が真ん中にあり、東西交流とわれわれは呼んでおりますが、例えば県西部の方が県東部へ移動される、逆に県東部の方が県西部へ移動される東西交流の区間別売上げの割合は7%しかない。いろんな県民の皆さんにお話を伺っても、意外と県西部の方は県東部のいろんなお祭り、イベント、事業、行事、あるいは観光地もそうでしょう、有名なものはもちろんありますけれども、意外とご存じないし、行かれたことがない。それが逆方向もあると思います。実際は自家用車で動いてらっしゃるということももちろんあると思いますけれども、弊社を利用して東西を移動なさる割合は、売上げの7%という実態であります。

利用促進のため東西交流を促す施策

あいの風とやま鉄道をどう経営していくかという中に、たくさんの方にももちろん利用していただきたいんですが、まず県民の皆さんの東西交流をもっと高めたいという思いで、実はダイヤも富山駅で発着しているのを直通化させて、直通列車を倍増させました。こういうふうにして、できるだけ東西交流がしやすいように、ダイヤもそうさせていただきました。

それから、プチ旅ガイドブックとっており

ますが、県内にある19の各駅々に各地域ゆかりの駅女子の方を配置して、実際自分の目で見て、色々と調査をしていただき、沿線のスポットを発掘したガイドブックを作り、各駅に置いてあります。無料でございますので、ぜひ皆さんもご覧いただき、今度そこへ行ってみようというふうに思っただけのようなガイドブックになっています。

また、皆さんご存じだと思いますけれども、一般的によくMICE（マイス）市場と言われています、ミーティング、インセンティブ、コンベンション、イベント。県内にもいろんなイベント、コンベンションがあるわけですが、こういうものをもっと誘致することも必要ですし、実際行われているそういうお祭り、イベントにぜひ多くの方においでいただきたいという思いで、今年、年間4カ所を県内で選び、魚津のCHOUROKUまつりから始めています。それに合わせ、弊社もいろんな企画切符を発売して、ぜひ東西交流を高めるそういうイベントにたくさんの方がおいでいただけるようなことも含めて利用促進を図っております。

このようないろんな方策を1つ1つとっていき、弊社の利用促進をして、大ホームランはないと思いますけれども、確実に利用促進を進め

ることによって、経営に直結する人口減少に対応していけると思っております。こういう試みをぜひ今後も続けていきます。

さらに、新駅の問題もあり、色々対策をとっていかねばならないこともたくさんありますが、1つ1つ地域の皆さんと一緒にって取り組み、あいの風とやま鉄道を盛り上げていきたいと思っております。以上でございます。

桑原

ありがとうございました。現状の通勤通学のお客様をきちんと維持する上で、新しく定期外利用という東西交流を促進させたり、19駅のガイドブックで魅力を発掘するという着実な利用促進策を考えておられるということでした。

続きまして、森富山市長様から富山市の取り組みの施策などについてお聞かせいただければと思います。お願いします。

森 雅志
富山市長



はい。さっきから何を話せばいいのかわかると言っていました。座談会と書いてあってテーマが何も書いてないから、何を言ってもいいのかわかるとか。でも、菊地さんのさっきのお話に整合するような形で、それを踏まえて、富山市としてはどういう取り組みをしていくのかというようなお話をすればいいのかと思い、頭を悩ましておりました。

とにかく、東京に一極集中していくという流れは功罪それぞれあるんだと思いますが、われ



われ地方都市を運営する現場の実務者としては、やっぱり地元がいつも元気であるようにしなければいけないということを思うわけです。そのために、人口減少の時代の流れの中で、どういうまちづくりをすればいいのかということを平成 14 年、15 年ぐらいから 2 年ほどかけてビジョンを作って、それを富山市はずっと取り組んでまいりました。

簡単に分かりやすい例で言うと、今、東京で夫婦 2 人で働いて 4,000 万円ぐらいでマンションを、買えるとしたら 2LDK ですね、だいたいそれぐらいのものしか販売されてないわけで、2LDK というのは夫婦の寝室と子ども部屋 1 つしかないわけですから、子どもが 1 人しか生まれないというのはその問題もあると思うんです。それが地方都市であったら、例えば 4,000 万円出すともう少し広い居住空間を持てるとか、子どもを 2 人、3 人持ちやすいというようなことを、磨いていくことがすごく大事なんだというふうに思っています。

それで、いったん高等教育の期間が過ぎて、東京で仮に勤めたとしても、一定の年齢になった時に、やっぱり富山へ帰って暮らそうかなとか、親も年をとってきたから富山へ帰ろうとか、そういうなんかホーミングの意識を持っている人は富山の人は大変多いので、そういう皆さんから見て安心して暮らせるなという郷土をつくっておくことが、われわれの役目なんだろうと思います。

あるいは、東京の企業の方が、北陸支店に異動を命じられたと。家へ帰って奥さんに言ったら「金沢だったら付いていくけど富山は嫌よ」だとやっぱり困るわけなので、そういう意味で魅力的な郷土をつくっていくことがすごく大事だと思います。

もう 1 つ加えて言いますと、全国のすべての

自治体がそういうふうに発想して、取り組んだからといって、全部がうまくいくはずがありません。菊地さんのお立場からだと言いきにくいと思いますが、それを言うのは私の役目だと思いますが、人口 5 万人以下の所に人を派遣してもきつと駄目だと思います。中核都市を育てないと。そして、そのエリアで受け皿にならないといけないと思っています。極端に言うと、札幌や仙台に集中投資をすることによって北海道の人口力を磨くとか、東北の人口力を磨くということが大事で、そのプライオリティがあって、その次に盛岡や山形や、というようなことで、国において発想されるのが正しいのではないかと思います。

富山市長としてそんなことを言っているのかという気持ちもないではないんですが、しかし、例えば金沢が光り輝くから、能登の人口流出をせめて金沢で止められる。金沢に新しい雇用が生まれれば、珠洲や輪島の人たちもそこへ通える。だから、定着していただけるということが大事です。飛騨の皆さんが東京まで行くのではなくて、岐阜や富山で雇用を生むことが大事なのであって、その時に飛騨に新しい雇用を生むことは、それは個別産業だとか新しい次世代型の農業だとか一定の雇用をつくることはできるとしても、人口流出のニーズ、動きがあるものを全部受け入れるだけのキャパの雇用を飛騨地方につくろうとするとものすごく難しい作業になります。その意味で、一定の産業基盤があったり経済力があつたりと、都市構造ができている所が受け皿になるということの方がやはり容易だし、現実的ではないかというふうに思います。

住みたい地となるよう総合力を高める

従って、幸い今、備えている富山市の都市力というものを、まだ不十分ですけれども、少し

ずつ磨いていくことによって、少なくとも富山の出身者である若者たちが学業を終え、あるいはいったん就職したとしても、家庭を持ったとしても、2人、3人子育てをするためにも、富山でもう一度暮らしていこうという、そういう受け皿となり得るような総合力を高めていくことが大事だと思っています。

この皆さんが住みたい地だと考える要素は何かと言えば、たくさんあると思います。例えば教育水準はどうなのか。大事なわれわれの子弟を富山で育て、親が望むような水準の高等教育機関へ行けるのかというようなことなどは大事な要素ですし、福祉の水準はどうなんだと。富山に帰ったらコンサートはあるのかと。果たして映画館もあるのかという…。金沢へ行ったら加賀宝生も加賀友禅もあるけど、富山へ行ったらどうなんだ。それはそういう意味での総合力を高めていくことが非常に大事だというふうに思います。特に富山と金沢は、実はおとといも金沢市で同じことを言ってきましたが、別に競い合う必要は全然ないので、21世紀美術館をわがものだと暮らしていけばいいと思っています。金沢の茶屋町もわれわれが遊びに行けばいいわけですし、僕もしょっちゅう金沢へ食事に行ってますが。

金沢の持っている文化性だとか、和の文化というものと、金沢にはない富山のあふれる自然だとか、立山連峰の雄大な姿だとかそういうものを融合しながら、この地域エリア一帯で発展していくという発想に立つことが大事ではないかと思っています。福光屋さんは加賀でまとまりゃいいとおっしゃいましたが、僕はまあ100歩譲って旧前田家の所領で光り輝けばいいと申し上げました。これが富山や金沢版の地方創生の1つの方向、スタイルなんだろうと思います。

1つだけ最近得たデータを言いますが、東京

大学に進むことが絶対いいかどうかまた議論があるところだと思いますが、東京大学合格率というデータがありまして、高校3年生1,000人当たり何人東大に入ったかというデータなんです。2013年に東京、神奈川、奈良、兵庫、そして5番目が富山県です。2014年は1つ下がりまして、6位になりました。5番に入ってきたのは鹿児島県です。ここで気付いていただきたいのは、東京、神奈川って、私立のまさに受験能力の高い私立高校がいっぱいあります。小学校からの一貫教育の学校だっていっぱいある。奈良県へ行けば東大寺学園とか、兵庫へ行けば灘高、5位に入ってきた鹿児島には鹿児島ラサールとか。全国に名だたる進学校がある中で、富山には片山学園もあり実績を出してきていますが、まだそこまでの水準には行っていない。どちらかというところ初等・中等教育を公立で行って、県立高校を出て一定の教育水準があるということを、われわれは誇ることができますし、僕は偏差値を下げてきた側ですからあまり大きいことを言えませんが。例えば教育だとそうだと。

また、富山市では待機児童はもちろんいません。市の保育は生後8週間から預かります。すべての保育所で障害児も預かります。あらゆる面で、非常に優れた水準の行政サービスが提供されているということを皆さんによく評価していただいています。そして、公共交通を含む様々な暮らしやすさを実現してきていて、ここにきてシビックプライドがずいぶん上がってきたというふうに思います。この一人一人がふるさとに誇りや矜持(きょうじ)を感じるということこそが、人を呼び込む力になると思うわけです。

2週間前に、富山市出身者でつくっている東京富山市友会の総会に行きました。今まで毎回富山県学生寮の学生が来て抱負を語りますが、今回初めて8割の人が、卒業したら富山で就職

を探したいと言ってくれました。これは、彼らにもそのシビックプライドが芽生えてきているということですので、そういうことを頼みしながら、これからいろんな関係者やステークホルダーの皆さんと協力しながら、いいまちづくりというものをぶれずにやっていきたいというふうに思っております。

桑原

ありがとうございます。まずは中核都市を育てよということで、島や中山間地域といった人たちが仕事を求めて出ても、中核都市でとどまれるというふうな戦略が必要なのではないか。富山だけではなく、エリアとしての都市力を高める、受け皿となる総合力を強めていく必要があるということでした。また、シビックプライドというお言葉が出てまいりましたけれども、帰りたくない町であること、そこが出身地じゃなかったとしても、その町に住みたいと思う人が増えること、そういう総合力を鍛えていく必要があるというお話でした。

こういうお話がございましたけれども、竹田局長さん、東京一極集中から脱却するためにも、富山だけでなく北陸のポテンシャルというものも非常に高いかと思われるのですが、この辺りお話しいただけますでしょうか。

竹田伸一

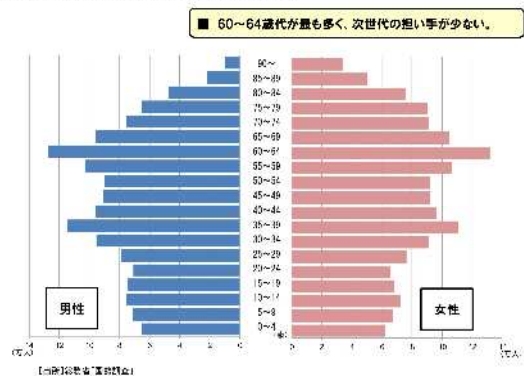
財務省

北陸財務局長



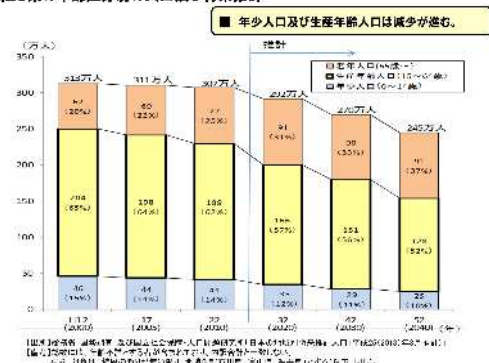
まず、数値的なデータの分析結果を認識していただくことで危機感を共有していくことが、大事だろうと思います。菊地次長からは全国データの紹介がありましたので、私からは北陸3県のデータをざっとおさらいしていただきたいと思います。

1. 北陸3県の年齢・男女別の人口構成(H22年)



最初のグラフは北陸3県の人口構成です。平成22年時点なので、これより5年ぐらい進んでいると思いますが、全体の構造的なものは、基本的には全国と同じような形になっていると思います。第1次ベビーブーム、第2次ベビーブームのところがちょっと膨らんでいて、若い層が極端に減っている。若い層はどちらかというと、男性の方がやや女性より多めという特徴に

2. 北陸3県の年齢区分別の人口及び将来推計



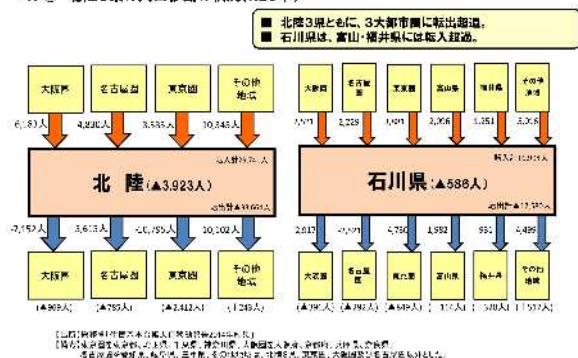
っており、全国とそれほど変わらないだろうと思います。

次のグラフは5年おきの人口を表していますが、北陸の生産年齢人口が、2010 年に対して2020 年には、10 年間で23 万人減少する。それからさらに10 年後15 万人、23 万人と、生産年齢人口が大幅に減っていくというところが構造的な問題として、北陸でも全国と同じようにあります。

社会増減については、北陸3 県ともに転出超過が続いていて、一番少ない石川県でも平成 26 年は年間586 人の転出超過。富山県は1,091 人、福井県は2,246 人の転出超過です。年によって割と上下しています。経済状況と動きが近いような部分がございます。

ではこの中身はどうなのかというと、北陸全体で3,900 人の流出となっています。どこへ流出しているか。はっきり言って東京圏。これはもうこの数字のままです。石川県は586 人とちょっと少ないですが、やはり東京圏へ圧倒的に流出している。

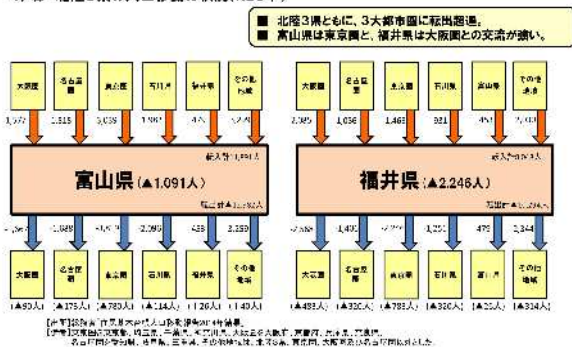
4. ① 北陸3県の人口移動の状況(H26年)



先ほど話がありましたが、石川県内では能登から金沢に入っているのか。これを数字で見えますと、能登地区は約1,200 人のマイナスで流出しています。その大半がやはり金沢へ行っているため、金沢は600 人の増加になっています。止まっているようですが、石川県全体ではそこからさらに流れているので、つまり能登か

ら金沢へ。でも北陸3 県が金沢へ集中しているわけではなくて、そこから東京へ流れています。九州のデータを見ると、九州地域は福岡でほとんどが止まって、そこから東京へは流れていかない、このような構造。ややそこが違ってのかなぁと、データを分析して見えてきます。

4. ② 北陸3県の人口移動の状況(H26年)



次のページは富山県です。富山県は1,000 人の転出超過。ここは東京圏へやはり圧倒的に大きい。隣の福井県は、ちょっと地理的な構造が違っていて、どちらかというと大阪圏や名古屋圏に流出が大きくなっています。これらが北陸3 県です。

大学進学が人口移動を見る際によく出てきます。北陸3 県は、高校生の半数が管外へ流出しています。人数的に言うとも3,000 人ぐらいが流出していくということになります。九州は福岡と分けているので高そうに見えますが、福岡を足すと実はもっと下の方になっていて、四国と北陸が管外へ多く流出している。特に富山だと、年間の大学進学者4,500 人ぐらいのうち、北陸

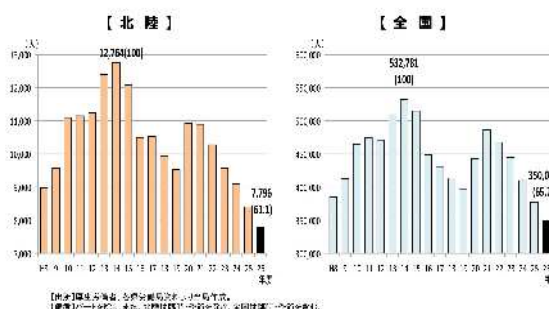
5. 北陸3県の管外大学への進学率(H26年春)



外に2,800人ぐらい流出をしていくということになっています。そういう意味では、大学へ進学の際の上京、こういったところが県外へ出て行く1つのきっかけになっているということです。

6. 新規求職者の推移

■ 新規求職者は減少し、全国よりも減少幅が大きい。



7

そういう話をしている中で、先程稲垣会長からお話があった通り、北陸でも人手不足が非常に強くなっています。新規求職者数は10年前の6割。このグラフは月平均になっていて、年度間の月平均で見ますと、4割も10年前より求職者数が減っています。全国でももちろん減っていますが、やはり北陸は減り方がかなり大きい。数字的に見ても、非常に厳しい状況になっていることがお分かりいただけるかと思います。

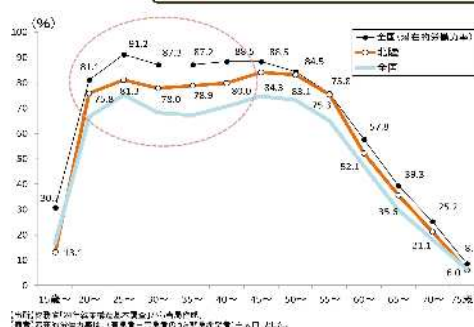
そういう中で、この春から夏に、大型の小売店等開業の関係もあって、約7,000人の新規募集をかけると聞いています。そういう意味では、稲垣会長のいろんなお話というのは、データの非常に裏付けられたお話だと思います。実際のところ、北陸3県で176万人ぐらいの労働推計人口があり、有業者数はそのうち140万人で、差し引き約35万人。そのうち学生や働かない方々を引くと、余力的には3万人ぐらいだろうと推計ができます。従って、その中での7,000人という規模がいかに大きいかがということがお分かりいただけるかと思います。

有業者が多い、即ち労働力確保の余地少

では、新たな雇用にどういうふうに対応していくかですが、女性有業率と、通常の男女合わせた有業率を見ると、北陸は圧倒的に全国と比べて高い水準になっており、皆さんよく働いているということでもあります。北陸は女性を含めて非常に働いている方が多い。これはどういうことかということ、余力が逆に少ないということです。

8. 女性の年齢階級別有業率 (H24年)

■ 子育て世代に、有業率と潜在的労働力率とのギャップがある。



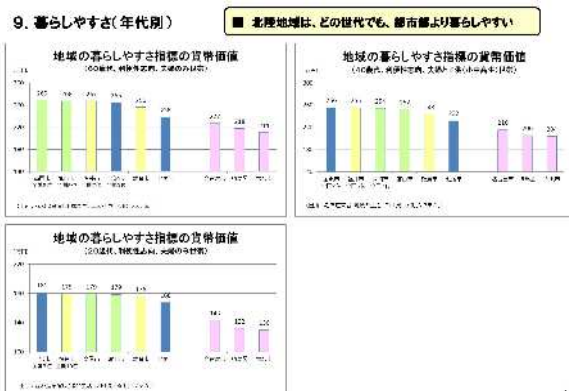
9

これは、よくM字カーブと言われる女性の年齢階級別有業率のグラフです。1番上の黒線が潜在的な労働力率ですが、北陸は全国のブルーに比べて10ポイントぐらい高くなっています。今、政府の中長期の経済財政に関する試算は、経済再生ケースとして、名目成長率3%、実質2%というGDPの伸び率で推計しています。その時の前提として女性の労働力活用、労働参加率を今よりも平成35年までの間に10ポイント上げるということが、1つの目標になっています。

それに加えて、先ほど稲垣会長もおっしゃったように、労働生産性に当たるのですが、TFP(全要素生産性)を今1%のものを2.2%にまで上げていく、成長率をそれぐらいに上げていくというのが現在の財政面での計画になっています。

北陸はすでに全国より女性有業率が10%ぐらい高いので、今後、どのようにして労働力を

維持して確保していくかというのは、北陸地域における重要な課題だろうと思います。これは官も民も、特に経営者の皆さんが直面する問題ですので、相当真剣にこの対応策をとっていかねば、北陸の現状の経済力を維持していくことが難しくなるのではないかと思います、数字的に出ています。



最後のページ。経済産業省が作っているシステムで、この3月にできました。これは、地域の暮らしやすさを貨幣価値で表したものです。

富山市長が横にいらっしゃいますが、全国に比べて富山は結構高い位置にあります。金沢や福井に比べて高いものもあります。やや上下する部分は年代によってありますが、それぞれ生活利便性や働きやすさ、それから子育て、教育、医療、福祉、そして災害、自然環境、ライフスタイル、そういったものを1つ1つ細かい指標で数値化して表したものです。北陸が住みやすいことが出ています。もっと細かいデータがホームページ上に出ていますので、ぜひ一度ご覧になっていただければと思いますが、こういうようなものをぜひPRして、北陸へ人をしっかり確保していただく。そして労働力を十分に確保して生産性を上げていただくというのは、大事だろうというふうに思います。

桑原

ありがとうございました。先ほど来お話をい

ただきました、例えば人口移動という点では、意外に能登のマイナスというのは金沢が吸収していますよというお話、森市長さんのデータというのを後ろ支えしていただいたという感じもありますし、労働人口が減っていくという点で、求職者数の実際の数値というのは、稲垣会長様がお話しいただいたことのデータをお示しいただけたかと思います。また、女性の有業率であったり、暮らしやすさであったりというところ、菊地様にお話をいただきました箇所の北陸バージョンの数字をいただきました。こうした北陸、とりわけ富山のポテンシャル、潜在力というのが今後続くとは限らないという点で、これを魅力にしてさらに戦略を練っていかねばというようなお話であったかと思います。

最後に菊地様から、皆様のお話をお伺いになられまして何かありますでしょうか。

菊地和博

内閣官房

まち・ひと・しごと

創生本部

事務局次長



先ほど、まず稲垣会長から6つのRの話がございました。その中で、特に6つ目のリデザインでは、今、政府もまったく同じ考え方をとっております。例えば、これまでの霞が関のやり方というのは「金太郎がいいんです。ですから、あなたも金太郎になりましょう」として、能登も金太郎、富山も金太郎、札幌も鹿児島も金太郎と、とにかく日本全国に金太郎あめを作ろうと。しかしながら、もう、それではうまくいかない時代といえますか、状況になってきていると思います。

地域自らが地域資源を生かした施策を

そういった中で、じゃあ何がいいのかというものを、国がお示しするような段階、環境ではもうないと考えております。かといって、丸投げをするつもりもありません。ただ、やはりこの地域は金太郎が本当にいいのか、あるいは桃太郎になるべきなのか、いや浦島太郎だろ、いやかぐや姫だと、まさしく自分たちは何になるのか。かぐや姫になるんだったら、どうやったらかぐや姫になれるのかということを、地域の皆様できちんと整理をしていただいて、こういう形でかぐや姫になるため頑張るんですと宣言をしていただくと、国がフルサポートしますよと。

実はそのように、日本全国、金太郎あめ政策から、日本全国地域資源を生かして、その地域がどのように生きていくのか、それを整理していただき、実行していただく、それを国が後押しする。そういう形で今、政策のやり方をリデザインしております。

あと今ちょっと触れましたが、市井社長からありましたお話、これはまさしく地域資源をいかに活用するのかということだと思います。金太郎あめ政策の下では、ないものを探して、うちにはこれがないから駄目なんですという発想につながっていったと思うんです。それとは逆に、うちはこれがある、あるものを、その強みをどう使うのか。それで、かぐや姫なのか浦島太郎なのかということを考えていただく。こういったことは非常に重要だと思います。

森市長から、エリアの総合力というお話がありました。これもまさしく、地域資源を単独で活用できる所は単独でいい。隣の何かと一緒に合わせたら、もっとよくなる。じゃあ、一緒に合わせましょう。こういう、それぞれのエリアの持っている強みをさらに組み合わせることに

よって、より強くなる。やはり点よりも線、線よりも面。これは強くなりますので、そういった発想というのは非常に重要だというふうに思っております。

竹田局長からは、数字での現状分析を教えてくださいました。これは非常に重要で、まさしく政策を企画立案する時に勘と経験も大事なんです。やはり客観的な事実がどうなのか、これを押さえるというのが、われわれ政策の企画立案をする時に最も大事だと考えております。またそういった客観的事実をきちっと数字で押さえておきますと、政策を打った後に検証ができます。果たして、その政策がうまくいったのか、うまくいかなかったのか。これをやはり検証して、うまくいったものは続ける、駄目なものは変えていく。こういうことを機動的に対応していかないと、限られた資源をどう活用するのかという意味では、非常に重要な視点だと思います。

先ほどの私の説明の若干補足的なことを申し上げますと、恐らく私の説明はいろんなものがたくさんあって、非常に幅広いということは分かっても、捉えどころがないねという印象を持たれた方もいらっしゃると思います。私、表現として政策の総動員とか総ざらいなどと言いましたが、現状は、まさしく単品の政策を何かやることによって解決するような問題ではないと。いろんな分野のあらゆることに取り組み、またそれを腰を据えて長期間行う。そうしないと対応できないのが、今回のこの人口減少に端を発した今の日本の直面している経済社会の問題、表に現れてきているいろんな状況だと思います。そのためにも、われわれも腰を据えて頑張っていきますけれども、やはり地域の皆様が自分の地域のことを見ていただいて、そのいろんな立場の方々の英知を結集して、いろん

な視点でチェックをしていただいて、地域の政策が回っていくことが大切です。こういった取り組みをしていただけたら非常にありがたいと思います。私からは以上です。

桑原

ありがとうございました。きれいにまとめていただきましたので、最後にご意見いただければと思いますが、いかがでしょうか。

稲垣

ありがとうございました。私がお話したのは、どちらかというと弱みを克服してくような方法ばかりで、あまり面白くなかったのかな。逆に強みを生かすのは何かなということを、先ほどから皆さんのお話を聞きながら考えてたんですけど、本当富山、今強みがすごく出てきたような気がします。というのは1番の強みというのは、この新幹線の開通で得た、先ほど森市長がおっしゃったシビックプライド、これってすごく強いと思うんですね。今まで富山県民ってどっちかというと、「なんもないちゃ」という世界だったわけですけども、いやこんなもんもあるよ、富山ってこんな素晴らしい所いっぱいあるんだよっていうことを、新幹線が開業して人が来ることで、例えば自分の親戚や自分の友達が東京から来たら、こんな所連れてってあげたいみたいな、そういう知識がすごく県民の間で増えていって、それはすごく富山に対する誇りにつながっているような気がします。これは、将来の成長に対して、すごく大きな財産をいただいているなという感じがしました。ですから、それをまた市井さんのあいの風鉄道をしっかりと利用しながら、富山の隅々まで様々に富山県民が富山という地域を知り、それで楽しむ。それが将来の強み、将来の成長に対する本当に大

きな原動力になっていくんじゃないかなということを確認いたしました。

森

今、菊地さんからおっしゃっていただきました金太郎や桃太郎の話というのは、非常に象徴的で、すごく分かりやすく、まさにそういうことだとわれわれもいつも思っています。特に基礎自治体は、かつての右肩上がりの時は、地域全体に同じ水準のサービスを提供することが行政責務だと考えてきたわけですけど、そういう時代はもう終わったということを明確にすることが大事です。このエリアから出てきている市議員の方と、こっちのエリアから出てきている市議員の方々も、必ずしも地域代表というスタンスばかりで議論している時代ではもうないと、みんなが認識を共有することがすごく大事で、それぞれの役割を伸ばすための行政の支援であるはずなんです。だから、それぞれの役割が違うから支援の仕方も違うし、内容もそうになっていくということだろうと思います。

そういう意味で、基礎自治体の中でも金太郎も桃太郎もということで、キジや猿の役割しかない所だってある。だけど全体で最大最適というか...、そういうことを目指していくことが大事なので、どういうプレーヤーをそれぞれが演じるかということを、一人一人が意識していくことが大切なのかなというふうに思います。

桑原

ありがとうございました。菊地次長様、竹田局長様、森市長様、市井社長様、稲垣会長様、本日は貴重なお話をいただきましてありがとうございました。これをもちまして、座談会を終了いたします。

不易流行（富山経協 講演録）⑤

人口減少に 地域・企業はどう対応するのか

2015年6月15日発行

無断複写禁止・転載不可

発行：一般社団法人 富山県経営者協会

〒930-0083 富山市総曲輪2丁目1番3号

TEL (076) 421-9588 / FAX (076) 421-9952

ホームページ <http://www.toyama-keikyo.jp/>

Eメール info@toyama-keikyo.jp